

平成 30 年度通常（第 2 回）理事会議事録

日 時： 平成 30 年 9 月 1 日（土） 11：00～15：30

場 所： 文京シビックホール会議室 1

出席理事：（敬称略、順不同）

河野博文、中川千鶴子、桑原啓三、馬場益弘、川北達也、富田三和子、坂谷定生、平松隆、宮野幹弘、中野佐多子、安田大助、尾形依子、斎藤渉、作田智恵子、関一人、高間信行、長塚奉司、高橋祐司、中島量敏、黒川重男、磯部君江、岡村勝美、菊池邦仁、大島茂樹、中村和哉、宇都光伸

以上 26 名

出席監事：児玉萬平、上野保、紙谷雅子

以上 3 名

オブザーバー：安藤淳総務委員長、森信和国体委員長、戸張房子国際委員長、山川医事科学委員長、八木達郎外洋計測委員長、中里英一広報副委員長、小山泰彦参与、大村雅一事務局長

議事の経過及び結果

（定足数の確認）

理事 32 名中、出席者 26 名により、定款 34 条に基づく定足数を充足しており、本理事会は成立した。

（議長による開会宣言）

定款 33 条に基づいて、河野博文会長が議長となり、平成 30 年度通常（第 2 回）理事会の開会を宣言し、議事進行を川北達也理事に委任した。

（議事録署名人）

本理事会の議事録署名人として、議長指名により、平松隆、宮野幹弘の両理事が任命された。

河野会長から、世界選手権ならびにアジア大会で成績がでていることで、圧倒的なメディアアテンションを得ることができた。9 月には SWC 江の島大会が開催、日の丸セーラーズ資金を原資とし、報奨金を提示する。昨今のスポーツ界は多々不祥事が起こっているが気を引き締めて活動していただきたい。その他、重要な案件につき、審議いただきたいとの挨拶があった。

<審議事項>

1) 平成 30 年度第 2 次補正予算（案）

齋藤会計担当理事から資料に基づき、平成30年度第2次補正予算（案）について説明があった。

平成30年度第1次補正予算策定後に確定した収支および見込金額が変更となる収支を反映するため、第2次補正予算案を策定した。変更点は、SWC蒲郡大会事業支出ならびに昨年度JSC助成金の一部未払い処理、今期のオリンピック強化委員会ならびにSWC江の島大会、オリンピック準備委員会、NYYCレース参加等に関するものである。

管理費・その他について、①SWC蒲郡大会事業支出において、フォークリフト、RIBボート、レーザーラジアルの取得支出11,760千円を過年度事業費計上した。フォークリフトについては、海陽ヨットハーバーを保有する愛知県庁に寄贈するとともに、RIBボート、レーザーラジアルの取得は東京2020に向けた選手強化・サポートを目的とするものである。②昨年度JSC助成金の処理については、JSC助成金は、年度中に事業予算50%が概算払いされ、年度末の事業確定後、翌年5月末日に精算額が支払われる。昨年度のJSC助成事業4大会（江の島オリンピックウィーク、レーザーワールド、470ワールド、ウィンドサーフィンワールド）については、斯かるJSC助成金の未精算額について、各事業団体からの大会負担金として、全額を収入計上していた。本来ならば、前期決算時において一部未払金計上すべき金額を、過年度事業費の雑支出として、9,776千円を本年度補正計上した。オリンピック強化委員会および大会開催関係について、①第1次補正予算までは、同委員会予算にジュニアユースアカデミー委員会、スポーツ振興基金事業およびSWC江の島大会の収支予算も合算されていたが、JSC助成金による大会開催の予算規模が大きく増加しているため、分割して表示することとした。特にSWC江の島大会は事業規模が大きいため、会計システム上も独立させて計上した。②オリンピック強化委員会予算は、JOC予算が7月に決定し、特に選手強化事業の部分が当初予算61,000千円よりも大幅に減額され39,330千円となったため、それに合わせて事業収支予算を減額修正した。③SWC江の島大会予算は、当初予算152,739千円の事業規模を見込んでいたが、直近の各種情報を反映した形で191,163千円の事業規模に修正した。

オリンピック準備委員会については、ワールドカップ開催に向けて、新たな収入・支出項目の発生が予定されているので、補正予算を計上した。①収入については、AOKI、Hazukiの新たに2社からの日の丸セーラーズ協賛金収入により20,000千円の収入増を予定している。②一方、支出は、JWA補助金支出8,000千円、報奨金支出5,000千円、協賛金手数料4,000千円等により、24,500千円増加した。以上により、差引13,150千円の収支マイナスを予定している。外洋常任委員会から、NYYCレース参加について収入の部で寄付金を2,000千円から3,000千円に増額計上、支出で、NYYC参加費（レースデポジット）として新たに1,000千円を予算計上した。

以上により、27,193千円の赤字予算となったが、内21,536千円は前年度事業の余剰金の支払によるものであり、前期繰越収支差額89,947千円の一部の払い出しという形で補

われている。ただし、赤字予算は本来望ましいものではないので、各委員会では年度末に向けて支出面についての検証をしていただきたいとの発言があった。

河野会長から、セーリングに対する JOC 予算が減少され、本年度事業費は問題ないか。海外遠征などの強化活動を止めるわけにはいかない。必要な活動費を集める予定であるとの発言があった。

満場一致で承認された。

2) 「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」 JSAF 共同主催について

安藤総務委員長から資料に基づき、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」 JSAF 共同主催について説明があった。

公益財団法人ワールドマスターズゲームズ 2021 関西組織委員会から、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西に係るセーリング競技会について、JSAF が共催として参画するように要請を受け、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西に係るセーリング競技会の同組織委員会と JSAF との共同主催について承諾した。World Sailing や JSAF 非加盟の組織であるワールドマスターズゲームズ 2021 関西組織委員会及び主催県（和歌山県）だけではセーリング競技の主催ができないので、RRS89.1(h)に基づき、JSAF が共同主催することにより、正式のセーリング競技会として開催するとの発言があった。

馬場副会長から、去る 8 月 24 日に開催された 1000 日前イベントに出席した。開会式を京都府、閉会式を大阪府で予定、実行委員会からは参加者 5 万人を目指すとの発言があったとの報告があった。

満場一致で承認された。

3) 第 73 回国民体育大会セーリング競技（福井国体）感謝状の贈呈

安藤総務委員長から資料に基づき、第 73 回国民体育大会セーリング競技（福井国体）感謝状の贈呈について説明があった。

9 月 29 日～10 月 3 日まで、福井県若狭和田マリーナで開催する第 73 回国民体育大会セーリング競技の大会運営協力に対し、若狭高浜漁業協同組合、若狭和田漁家組合、海上自衛隊舞鶴警備隊、若狭和田マリーナオーナー会の 4 団体に、国体委員会の推薦に基づき、感謝状を贈呈するとの発言があった。

満場一致で承認された。

4) JSAF 定期表彰

安藤総務委員長から資料に基づき、平成 30 年度 JSAF 定期表彰に関わる受賞候補者推薦依頼について説明があった。

平成 30 年度 JSAF 定期表彰に係わる受賞候補者推薦書を JSAF 理事・委員長ならびに各加盟・特別加盟団体事務局へ依頼する。なお、候補者提出の締め切りは 2018 年 11 月 16 日、表彰は 2019 年 1 月 26 日（土）開催の全国加盟団体代表者会議において表彰を予定しているとの発言があった。

満場一致で承認された。

5) 2020 パラワールド日本招致の件

高間障がい者委員長から資料に基づき、The Para World Sailing Championships 2020 開催候補地の調査結果及び正式立候補決定審議について説明があった。

2020 年東京パラリンピック競技大会においてセーリング競技が対象種目から除外されたことを受けて、World Sailing は 2024 年以降パラリンピック競技大会でのセーリング競技復活へ向けて模索している。昨年 12 月理事会において開催候補地の公募を開始、本年 2 月当委員会で 3 候補地の意思表示を確認し、5 月の当委員会で重要項目（開催場所、セーリング環境、施設、宿泊施設、受け入れホスト、交通情報等）を確認、6 月には 3 候補地に対して開催費用の概算を提示し、開催予算・当該費用の捻出方法について改めて報告の要請をした。これらの情報をもとに 3 候補地の評価を行い、開催候補地を「若洲海浜公園ヨット訓練所」を正式立候補地とした。

評価方法は、パラワールドセーリングレースマネジメントマニュアル（2017~2020）から確認事項を 36 項目に絞り、調査を行った結果を委員会にて精査、主な評価項目として 4 項目にまとめ相対的に評価した。本年 11 月 WS 総会において候補地が決定した旨、伝えるとの発言があった。

満場一致で承認された。

6) 日の丸セーラーズ報奨金について

桑原副会長から資料に基づき、日の丸セーラーズ報奨金について説明があった。

先にデンマーク・オーフスで開催された世界選手権において、470 級女子が史上初めて金メダルに輝いたばかりでなく、同男子も銀メダルを獲得、男女そろってのメダル獲得という快挙を成し遂げた。過日の理事会で構想を述べるにとどまった「選手への報奨金」制度を、この世界選手権にさかのぼり採用する。

対象競技は、オリンピック種目の 4 年に 1 回開催される世界選手権、江の島で開催されるワールドカップ、オリンピック艇種のワールドとする（テストイベントは対象外）。

対象時期は、2018年世界選手権から2020ワールドカップまでとする。対象チーム（選手）は、上記大会における金・銀・銅各メダル獲得チーム（選手）に付与する。報奨金は、金メダル100万円、銀メダル50万円、銅メダル30万円をそれぞれ各チーム（選手）に付与する。その他、2018年アジア大会については、金メダル獲得チーム（選手）に限り50万円/チームの報奨金を付与する。原資は、オリンピック準備委員会にて「選手強化と要員の育成」を目的に募集した日の丸セーラーズ協賛金の一部をこの原資に充てるものとする。また、来る9月3日に予定されている記者会見を兼ねた日の丸セーラーズのワールドカップ壮行会並びに世界選手権祝勝会の場で発表ならびに表彰を予定しているとの発言があった。

川北専務理事から、オリンピック本番では当該報奨金とは別扱いの理解でいいかとの確認があった。

平松理事から、オリンピック本番では1千万円規模で報奨金を捻出できることを期待したいとの発言があった。

児玉監事から、JSAF表彰規程との整合性はとれているのかとの発言があった。

安藤委員長から、次回12月理事会において表彰規程改定ならびに報奨金規程を提示したいとの発言があった。

関理事から、本審議は賛成の立場であるが、強化委員会委員の立場で具申すれば、まず、報奨金を受け取るチーム（選手）が限定されることが懸念される。一方、オリンピック強化委員会の強化予算が削減されていることについて選手たちは不安視している。強化選手への不安を払しょくしていただきたいとの発言があった。

河野会長から、強化選手へは今まで通り支援する旨、発言があった。

満場一致で承認された。

<協議事項>

1) オリンピック選考について

斎藤オリンピック強化委員長から資料に基づき、オリンピック選考について提案があった。

2020年東京オリンピック日本代表選考要綱（案）について、9/1理事会で協議、12/1理事会で審議後、12月中には正式に公示する。選考方法は、各クラスとも2~4大会の通算成績を所定の得点方法により計算し、最上位の選手を代表として選考し、理事会に推薦する。オリ強委員会において慎重に検討した上での要綱であるが、12月理事会において正式承認をいただきたい。

特に、第2項（日本代表選手（チーム）選考に関する基本方針）について検討いた

きたい。ホスト国の日本は全種目出場可能だが、オリ強としてはオリンピックを戦う以上、予選があったとして出場できるレベル（各クラスのオリンピック出場国数以内）の成績を獲得することを条件としたいと考え、それをクリアした者を代表として理事会に推薦することとしている。問題は、この基準に達しなかったクラスの扱いをどうするかで、今回の要綱案では、出場国数以内に達しなかった場合は、選考大会終了後の理事会に、オリ強から選考大会の結果とそれまでの強化活動の実績を報告し、代表として JOC に推薦するかどうかは理事会の判断に委ねるとしているとの発言があった。

戸張国際委員長から、日本が出場しない場合、繰り上げはあるのかとの質問があった。

斎藤委員長から、出場しない国があれば、再配分することになるとの発言があった。

戸張国際委員長から、参加艇数が 400 に満たない場合はどうなるのかとの質問があった。

斎藤委員長から、満たない場合のケースはないと発言があった。

菊池理事から、他競技団体との参加人数の兼ね合いは考慮するのかとの質問があった。

斎藤委員長から、JOC の管轄で、各競技団体の判断になるとの発言があった。

河野会長から、種目によっては基準に満たないと出場できない競技もあるとの発言があった。

黒川理事から、条件に満たない種目についても JSAF がオファーすれば JOC は認めることになるのか、また、心情的にもセーリングの普及の観点からも基本的には出場させたいとの発言があった。

高間理事から、障がい者スポーツでは、パラリンピアンになられた選手の講演など普及に成果があることから、今後のチャンスを生かせるとの発言があった。

岡村理事から、基準に満たした選手が出場する方針が、選手のためになるとの発言があった。

磯部理事から、レーザー級では、世界で戦える選手が育ってきている。力がある選手にはチャンスを与えてほしいとの発言があった。

中島理事から、レーザー男子に限って言及すると、国枠ではなく、開催国だから出場できると考えられることから、明確な基準を設定したほうが良いとの発言があった。

平松理事から、全クラス出場させたいが、数艇しか活動していないクラスに関しては他競技団体の動向を見て決めたらどうかとの発言があった。

安田理事から、JSAF として全クラス出場させるべきである。日本セーリング界の歴史で得るものが必ずあるとの発言があった。

尾形理事から、出場の権利がある以上は、全クラス出場させるべきである。オリンピック出場を経て、セーリングの普及と経験を得てほしいとの発言があった。

坂谷常務理事から、強化委員会の条件を踏まえて案が提出されていることから、個人的にどちらに決定することかはできないとの発言があった。

戸張国際委員長から、WS で特定のクラスに国枠が決められているので、アジアから出場させないのはいかがなものかとの発言があった。

河野会長から、強化委員会からの提案は国枠レベルで特に無条件で出場できない案であるが、現時点では本案で構わない。決定する時期は 2020 ワールドでは遅いとの発言があった。

川北専務理事から、12 月理事会審議事項で議論するとの発言があった。

2) JSAF 関係規則改訂（日本体育協会名称変更に伴う）

3) JSAF 文書取扱規程改訂（西暦の統一化）

安藤総務委員長から資料に基づき、JSAF 規則等改訂について提案があった。

2018 年 4 月 1 日付にて、公益財団法人日本体育協会が名称を変更し、公益財団法人日本スポーツ協会となったことから、同協会に言及している当連盟の関係規則について、一括して変更する。改正スポーツ基本法が、2018 年 6 月 13 日に国会で成立したことを受け、日本スポーツ協会は「国民体育大会（国体）」の名称を「国民スポーツ大会」に変更すると発表し、2023 年に佐賀県で開催される第 78 回大会から名称を変更することとなっている。2018 年 7 月 20 日付スポーツ庁通知「スポーツ基本法の一部を改正する法律の公布について」においても、2022 年度までは国民体育大会という名称を用いることが明記されていることから、当連盟規則については、当面は「日本体育協会」の名称の変更のみにとどめ、当連盟における「国体委員会」の名称、及び当連盟規則において言及している「国民体育大会」の名称は現行通りとする。また、2019 年 5 月 1 日の新天皇即位に伴う新元号への変更を契機として、これまで表記が統一されていなかった当連盟の文書における年号表記について、原則として西暦表記に統一するとの発言があった。

川北専務理事から、次回 12 月理事会で審議事項とするとの発言があった。

4) 指導者育成体系について

川北普及指導委員長から資料に基づき、JSAF 指導者育成体系（案）について提案があった。

普及指導委員会では、セーリングに特化した指導者育成体系を策定した。完成後は、JSAF 標準としてセーリングスポーツの価値を高めるために、指導者が健全な指導や自らの学びを継続できる環境を提供する。体系化の目的は、現在スポーツ界では、大学・高校・プロなどの様々な領域で不祥事が発生し、社会的な問題として大きく報道されている。そのため、スポーツ庁、日本スポーツ協会からは、スポーツ・インテグリティを遵守する通知も出されている。不祥事の多くが、指導者の資質や行動に原因があり、選手とのコミュニケーション力やコーチングスキル向上のための、指導者の継続的な学びが求められる。そこで、セーリング指導者に必要なコンピテンシー（知識・能力・資質）を整理

し、役割や資格に合わせて段階的に修得できるように技能と技術を整理することを目的とする。体系化の方法は、World Sailing が世界標準として提供しているコーチングフレームワークにある育成プラン策定や安全環境の担保方法、指導実践に役立つことを中心に、日本の風土・文化に合うよう手を加えている。また、日本スポーツ協会が 2019 年度から実施する改定の方針を受け、知識偏重から人間力や選手主体の支援ができるコミュニケーション力を重点に策定した。2019 年度から導入し、日本スポーツ協会の指導者養成専門科目として指導者育成を開始するとの発言があった。

宮野理事から、英語での授業も取り入れることが可能かとの提案があった。

川北委員長から、現在当委員会では JOC 国際要請アカデミーに適任者を輩出している。指導者の立場からは安全を一番に考え、教材等も制作予定である。英語授業は次のステップで考慮していきたいとの発言があった。

河野会長から、RRS 簡易版を JSAF ホームページで公表してほしいとの発言があった。

関理事から、メディア対応の RRS 簡易版の冊子があるので、ホームページにアップできるか広報委員会で検討していただきたいとの発言があった。

川北専務理事から、ルール委員会と広報委員会で対応するようとの発言があった。

<報告事項>

1) SWC 事業決定と支払手続き等について

桑原オリンピック準備委員会副委員長から、SWC 事業決定と支払手続き等について報告があった。

前回理事会において、監事各位から JSAF から数千万円単位の支出の伴うワールドカップの責任体制について、「責任者・意思決定の過程を明確にし、JSAF 規定に従って経理処理の明確化」を求められた。昨年の蒲郡大会においては、寄付金の募集から事業主体まで、地元である愛知県主体で事実上意思決定、業務遂行されるケースが多かったことを反省し、今後事業執行そのものの意思決定から、オリンピック準備委員会で責任をもって遂行していくこととした。また、昨年同様 100 万円を超える取引の相見積もりや契約書の徹底、500 万円以上の決済の会長承認等、JSAF 会計処理ルールと同様のルールを徹底する他、実行委員会側の会計責任者とは別に JSAF 側にチェック責任者を置き、チェック体制を徹底することにしたとの発言があった。

2) オリンピック準備委員会報告

桑原オリンピック準備委員会副委員長から、オリンピック準備委員会報告があった。

9月11～16日、2018-2019シリーズの第1戦となるセーリングワールドカップ(SWC)江の島大会が開始される。9日には高円宮妃久子殿下の御成りを得て、新江の島水族館に

て開会式が行われる。また、オリンピックベニューで開催されるワールドカップとあって、すでにオリンピックと同 10 種目・400 艇がほぼフルエントリーで各国選手も続々と江の島入りしている。

また、9 月中旬から組織委員会でボランティア募集が開始される。これは当連盟オリンピック準備委員会で募集していたボランティア（現在、約 700 名が登録）とは窓口が異なる。オリンピック本番でのボランティアを希望される場合、まずは組織委員会のボランティアに登録する必要がある。その後、個人面談などを経て、来年 6 月頃までに候補者を発表、テストイベントなどの経験を経て、最終決定されることになるとの発言があった。

3) JSAF 事故報告書義務化検討

安藤総務委員長から資料に基づき、JSAF 事故報告書義務化検討について報告があった。

現在、関係委員会（普及指導委員会、レース委員会、外洋安全委員会、医事・科学委員会、総務委員会）において、事故報告体制構築について検討している。WS 規程 38 に定められた連盟の義務を履行するため、関係規則を改定し、加盟・特別加盟団体からの事故報告体制を構築し、加盟・特別加盟団に対して、事故報告から学んだ安全処置を共有することで事故の再発を極小化する。報告事項の範囲および加盟・特別加盟団体へのフィードバックは、原則として WS 規程 38 に定める MNA が報告義務を負う事故以外についても、連盟への報告を求めることとする。提出された報告事項は、関係委員会が実施する講習会での事例紹介および全加盟・特別加盟団体への文書通知等により行う。報告事象及び対象範囲は検討中である。今後の予定は、次回 12 月理事会にて関係規則（運営規則）改訂付議、来年 1 月全国加盟団体代表者会議にて、事前説明するとの発言があった。

黒川理事から、講習会指導者や大会役員関係者などへのフィードバックも必要であるとの発言があった。

磯部理事から、事故原因の詳細情報が取得できると安全対策が確保される。海難審判中や保険関連等で詳細は開示されないままの場合が多いとの発言があった。

川北専務理事から、危機管理ワーキングでは、加盟・特別加盟団体との契約関係が必須と提言しているが、今後の課題となるとの発言があった。

坂谷常務理事から、危機管理ワーキングの提言を再度見ていただきたい。結局、事故報告書はあがってこない。結論は契約行為が必要であるとの発言があった。

河野会長から、レスキューボート事故など報告義務はあるのか質問があった。

上野監事から、責任追及に使用される可能性があるとの発言があった。

安藤委員長から、週末に起きた事故などでは、速報性やメディア対応をどのように組織対応するか、また、JSAF メンバー保険の対象事故の範囲についての解釈も周知が必要であるとの発言があった。

4) 総務委員会報告（会員システム見直し状況、情報開示、セキュリティ事故報告）

安藤総務委員長から資料に基づき、総務委員会報告があった。

①JSAF 加盟・特別加盟団体への JSAF 会員個人情報の開示及び 2019 年度会員管理システムの改善等については、本年 6 月評議員会で山岡評議員からの要望で、現行の JSAF 会員管理システムを活用した JSAF 会員検索および外洋艇登録検索の公開を要望されたことに対して、当委員会において、レース主催者等がレース毎に出艇予定者から同意を得て、レース主催者等が JSAF に、有効な会員番号かどうか、有効な外洋艇登録がされているかどうかなどを問い合わせる、という方法での開示を検討している。具体的には、レース主催者等が以下の条件を満たした場合に、個人情報（JSAF 会員管理システム上に登録されている、「当年度有効な JSAF 会員番号、会員種別、外洋艇登録情報（セールナンバー及び艇種）」）への期間限定アクセス権を付与する。

②2019 年度会員管理システムの運用及び機能改善について、現行 OS の保守期間満了（2020 年）のため、新 OS へ移行する。これに伴い、会員管理システム画面を全面的に改修している。

③情報セキュリティ事故報告について、7 月 17 日（火）10:00 頃、JSAF オリンピック強化委員会ウェブサイトトップページが通常とは異なるページ（主にアダルトサイト）へリンクが貼られた。その後、委託業者にてトップページを含む他ページのファイルを削除した。書き換えられたデータについても正常なデータへと置き換え、全ページ問題ないことを確認後、7 月 18 日（水）オリ強より JSAF ホームページにて、オリ強サイトの復活を告知した。事後対策は、オリ強委託業者にて、サーバーへのアクセスパスワード及びサーバープロトコルを変更、掲載に必要なデータのみを再アップロードした。警視庁サイバー攻撃対策センターからの問い合わせは、オリ強より報告。内閣官房サイバーセキュリティセンター（NISC）ならびに JPCERT コーディネーションセンタースタッフに当連盟へ来訪いただき、喫緊に対処すべき事項（リスク特定、分析、評価方法）の説明を受けた。今後の対応方向は、広報委員会及び総務委員会にて、現行の JSAF 情報システム全体（JSAF ホームページ、メールシステム、会員管理システム、強化委員会等の運用中のサーバー、及び運用体制）について、リスク特定、リスク分析、リスク評価を開始し、今後の対策項目、対策内容を特定するとの発言があった。

中里広報副委員長から、今回は個人情報の流出はなかったが、注目度があがっている以上、運用レベルでリスクを防ぐことが大切であるとの発言があった。

5) オリンピック強化委員会報告

斎藤オリンピック強化委員長から資料に基づき、オリンピック強化委員会報告があった。

8月18日～9月2日、インドネシア・ジャカルタで開催された第18回アジア競技大会で、470級女子の吉田愛・吉岡美帆組が金メダル、470級男子の磯崎哲也・高柳彬組が金メダル、49er級男子の古谷・八山組が金メダル、レーザーラジアル級の土居愛実選手が金メダルで、4個の金メダルを獲得した。

最近の国際大会の主な成績は、2018セーリングワールドチャンピオンシップ（7/30～8/12 デンマーク・オーフス）470級女子（47艇参加）で吉田愛・吉岡美帆組が1位、同大会470級男子（64艇参加）で磯崎哲也・高柳彬組が2位、2018アジアセーリングチャンピオンシップ（6/19～25 インドネシア・ジャカルタ）470級女子（8艇参加）で吉田愛・吉岡美帆組が1位、同大会470級男子（13艇参加）で磯崎哲也・高柳彬組が2位の成績をおさめたとの発言があった。

宮野理事から、2018ユースワールドチャンピオンシップ（7/14～21 アメリカ・コーパクリステイ）に初参加したナクラ15級男女（24艇参加）において、蓮千鶴・青木武斗組（霞ヶ浦高校）が平均15m/sのコンディションの中で検討したことは、今後も期待できるおの発言があった。

6) 障がい者セーリング推進委員会活動報告

高間障がい者委員長から資料に基づき、障がい者セーリング推進委員会活動報告があった。

①2018ハンザクラスワールド&インターナショナルチャンピオンシップ広島大会は、平成30年10月12～18日、広島観音マリーナにおいて、23ヶ国、129艇、参加選手数150人（サーボ選手11名）で開催する。②パラリンピック・デベロプメント・プログラム（PDP）2018は、平成30年10月7～11日、広島観音マリーナにおいて、参加9ヶ国、参加者24人（セーラー12人、コーチ6人、MNA3人、介助者1人、WSからの派遣者2名）、使用艇Hansa303（10艇用意）で開催する。③Submission 2017（Hansa303を障がい者セーリングイベントの混合2人乗りボートとして導入）について、現在パラ世界選手権においてHansa303が一人乗りのクラスしかないため、障がいにより参加が制限されており、多くの障がい者（女性も含む）が参加できる多様な機会を提供するために提案したとの発言があった。

7) レース委員会報告（公認申請等進捗状況一覧他）

高橋レース委員会委員から資料に基づき、2018年度JSAF公認申請等進捗状況一覧の報告があった。公認申請では3カ月前申請、終了後1か月以内報告のルールが定着してきた。また、事故報告の義務化については、レース委員会内でも議論していくとの発言があった。

8) ルール委員会報告（IJ/TU 推薦候補者）

大村ルール副委員長から資料に基づき、ルール委員会報告があった。

①平成 30 年度 IJ/IU 候補推薦候補者について、IJ/IU 候補推薦委員会（平成 30 年 7 月 21 日開催）において、申請者から提出された書類に基づき推薦適否を審査した結果、今津浩平氏を推薦可と判断し、会長承認をいただき、World Sailing への申請手続きをした。②国内で開催される国際大会におけるインターナショナル・ジュリー・メンバーについて、ASAF Sailing Cup / JSAF Enoshima Olympic Week 2018 の大会主催団体から、ジュリーメンバーを選任したい旨、日本セーリング連盟規程 7.1 に基づく承認申請があり、審査の結果、承認された。③第 47 回全日本 470 級ヨット選手権大会主催団体より大会における上告権利の否認および競技規則の変更（アデンダム Q の使用）について承認申請があり、審査の結果、承認したとの発言があった。

9) 普及指導委員会活動状況報告（海と日本プロジェクト他）

川北普及指導委員長から資料に基づき、普及指導委員会活動状況報告があった。

①日本財団「海と日本プロジェクト」は、子供を中心にした海に関わりの少ない方を対象に、海の楽しさを伝えることを目的に、日本財団助成により、6 月 16 日～8 月 31 日に、全国 11 か所でイベントを開催した。全国 4,000 名を超える集客を実現し、行政の後援、マスコミの取材などもあり、セーリングの認知度を上げることができた。②来年度より日本スポーツ協会の指導者養成制度が改定になるのに伴い、JSAF としての指導者育成体系を関連委員会や階層別特別加盟団体の協力に基づき策定中である。指導者養成事業である指導者養成事業は、公認コーチ（11 月福岡・2 月大阪、受講者計 20 名）を実施予定である。③ JOC 国際人養成アカデミーでは、今年度、JSAF から初めて 1 名を派遣している。各スポーツ競技団体から約 40 名が 7 月中旬から 11 月中旬までの 8 週間の金土日を使って受講中である。受講要件として、英語力が求められるが、全国一流の講師スタッフにより、リーダーシップや異文化交流をはじめとした国際人養成の養成がされている。年内には来年度の候補の募集をするとの発言があった。

10) レディース委員会報告

富田レディース委員長から、レディース委員会報告があった。

8 月 20～26 日、全日本 470 選手権大会において、チャイルドルームを設置する。また、SWC 江の島大会、江の島オリンピックウィーク、福井国体、茨城リハーサル国体、来年のレーザーワールドにおいて、随時チャイルドルームを設置する。また、11 月 10 日にレディース委員会主催で艇種別代表者を招集して、今後のレディース委員会の役割・目的についての会議を開催するとの発言があった。

11) 外洋常任委員会報告（パール・フラッグリレー・NYYC）

坂谷常務理事から資料に基づき、外洋常任委員会報告があった。

①第 59 回パールレースは 7 月 25 日に発生した台風 12 号がレース実施に大きな影響を及ぼすことが予想されたので、レースを中止した。59 回の歴史で実行委員会がレース中止を判断したのは初めてであった。各地ホームポートへ帰還することも考慮すると、中止の判断時期は正解であった。②ジャパンカップ 2018 は、8 月末のエントリー終了時点で 3 艇となり、開催基準に満たないためレースを中止とした。来年度以降のジャパンカップの開催方法等を再考する。③日本一周フラッグ・リレー 2018 は、2018 年 7 月 26 日「第 59 回パールレース」は中止になったが、前夜祭において「沖縄・東海ヨットレース」で運ばれてきたフラッグをパールレースによって繋ぎ、江の島まで運ぶべく三重県南伊勢町においてその出発式を行った。また、日本海コース、沖縄東海レースコースや九州一周なども実行しているとの発言があった。

馬場副会長から、連続 5 回出場している NYYC インビテーションナルカップ 2019 は艇種をスワン 42 からメルジェス 37 に変更して開催される。今回もキールボート委員会代表チームを選考する。また、イタリア・ガルダ湖で開催された J24 ワールドではくシエスタチームが 2 位の成績をおさめたとの発言があった。

12) 外洋計測委員会報告

八木外洋計測委員長から資料に基づいて、2018 年度外洋計測委員会上半期について報告があった。

IRC 登録艇は 263 艇（エンドース 150、ノーマル 113 艇）、ORC 登録艇は 61 艇（ORCI 4、ORCC57 艇）である。すべてのレース艇登録（セイルナンバー登録艇）は、現在約 600 艇で、オープンレースの参加資格のためだけに登録した艇も含まれている。PHRF レース参加艇は大きなレースで 90 艇、小さなレースで 15～30 艇の参加艇がある。毎年払うレース艇登録までは要求していないのが現状であるとの発言があった。

13) 高円宮妃殿下関連報告

中川副会長から、高円宮妃殿下関連について報告があった。

9 月 11～16 日、2018-2019 シリーズの第 1 戦となるセーリングワールドカップ (SWC) 江の島大会において、9 月 9 日新江の島水族館にて行われる開会式は、公式行事として高円宮妃久子殿下が御成りになる。また、8 月 12 日に高円宮家の三女絢子さまのお祝いに伺った。JOC 評議員会に出席したが女性の割合は少ない状況であったとの発言があった。

14) 海上保安庁体験乗船意見交換会について

坂谷常務理事から資料に基づき、海上保安庁体験乗船意見交換会について報告があった。

8 月 5 日（日）、海上保安庁本庁の幹部職員のセーリング体験会と意見交換会を実施し

た。海上保安庁から、あまりヨットになじみのない海上保安官の幹部職員のセーリングの体験とセーリング団体との意見交換の機会を持ちたいという依頼を受けて実施したものである。海上保安庁からは、今後のプレジャーボートの安全対策を考えて行くために、これからも意見交換会等の開催および海上保安官の体験乗船会を開催の要望があったとの発言があった。

15) 東京 2020 Let' s 55 with 三井不動産

高橋理事から資料に基づき、東京 2020 Let' s 55 with 三井不動産の報告があった。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会において初めてのイベントとなる「東京 2020 Let' s 55 with 三井不動産」が、東京 2020 の競技を体験しよう！をテーマにして開催された。セーリング競技は、天候に恵まれ、2 日間ブース展示に参加し、初日に午前午後に 2 ステージを行ない、大勢の子どもたちの笑顔溢れるイベントに参加することができた。ステージ上でヨットに乗って楽しんだり、ブースではシミュレーションでトラピーズを体験してみたり、多くの子供たちやご家族にセーリングを体験してもらい競技を知ってもらうことができたとの発言があった。

16) 2019 年行事予定案（会議予定）

大村事務局長から資料に基づき、2019 年行事予定案（会議予定）について報告があった。岸記念体育館の移転等に伴い、今後の会議室は夢の島マリーナで固定したとの発言があった。

17) 平成 30 年 7 月豪雨災害義援金募集

大村事務局長から資料に基づき、平成 30 年 7 月豪雨災害義援金募集について報告があった。

平成 30 年豪雨災害により、西日本を中心に人的被害はじめ家屋倒壊等甚大な被害が出ております。このたび、公益財団法人日本スポーツ協会が、スポーツ団体、スポーツに携わる関係者等に対して、義援金の募集を行う旨を決定したことを受けて、JSAF も募金に賛同し、広くヨット界の皆さまに募金を呼びかけることにしたとの発言があった。

18) 平成 30 年度メンバー登録数（7 月 31 日現在）

大村事務局長から資料に基づき、JSAF 会員登録数実績について報告があった。

平成 30 年度会員登録（7 月 31 日）は合計 8,823 名であるとの発言があった。

19) 平成 30 年度定時評議員会議事録 案（6 月 16 日）

大村事務局長から資料に基づき、平成 30 年度定時第 1 回評議員会議事録（案）について報告があった。

20) 平成 30 年度通常第 1 回理事会議事録 案 (6 月 16 日)

大村事務局長から資料に基づき、平成 30 年度通常第 1 回理事会議事録 (案) について報告があった。

21) その他

- ①森国体委員長から資料に基づき、第 72 回福井国体セーリング競技ならびに茨城リハーサル国体の日程について報告があった。
- ②中村理事から、インターハイについて報告があった。420 チャーター艇の修理が困難であったが、今年度よりレーザーラジアルが追加で正式採用され、ジュニアからの高校への連続性が確保されてきたとの報告があった。
- ③山川医事・科学委員長から、ドーピングに関する相談・質問は、海外外遠征組とラインでアドバイスできるようになった。また、SWC 江の島大会ではドクターボートのトライアルを試みるとの報告があった。
- ④磯部理事から資料に基づき、2019 レーザー級世界選手権大会について報告があった。
- ⑤大村事務局長から資料に基づき、オリパラ特措法、ラグビー特措法一部改正法、スポーツ基本法一部改正法、祝日報一部改正法およびドーピング防止活動推進法の公布について報告があった。
- ⑥大村事務局長から資料に基づき、スポーツ医学検定について報告があった。
- ⑦大村事務局長から資料に基づき、会長・理事長交代等 (愛媛県、大分県、葉山ヨットクラブ、A 級ディンギー) について報告があった。
- ⑧大村事務局長から資料に基づき、横浜フローティングボートショー2018 について報告があった。

平成 30 年度通常 (第 2 回) 理事会は、上記の通り議決ならびに承認されたことを確認し、議事録署名人は以下に記名・捺印する。

平成 30 年 9 月 1 日

議 長 会 長 河 野 博 文

議事録署名人 理 事 平 松 隆

議事録署名人 理 事 宮 野 幹 弘

副 会 長 中 川 千 鶴 子

副 会 長 桑 原 啓 三

副 会 長 馬 場 益 弘

専 務 理 事 川 北 達 也

常 務 理 事 坂 谷 定 生

常 務 理 事 富 田 三和子

監 事 児 玉 萬 平

監 事 上 野 保

監 事 紙 谷 雅 子